

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第112期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社東邦銀行

【英訳名】 The Toho Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 北村清士

【本店の所在の場所】 福島県福島市大町3番25号

【電話番号】 福島(024)523-3131(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 須藤英穂

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目6番1号  
株式会社東邦銀行 総合企画部東京事務所

【電話番号】 東京(03)3535-5835(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部東京事務所長 田辺直之

【縦覧に供する場所】 株式会社東邦銀行東京支店  
(東京都中央区京橋一丁目6番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度第3四半期 連結累計期間	平成26年度第3四半期 連結累計期間	平成25年度
		(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
経常収益	百万円	46,178	46,949	61,817
うち信託報酬	百万円			0
経常利益	百万円	10,405	11,531	14,555
四半期純利益	百万円	6,898	7,343	
当期純利益	百万円			9,157
四半期包括利益	百万円	6,204	19,010	
包括利益	百万円			7,648
純資産額	百万円	167,799	184,872	167,820
総資産額	百万円	4,810,441	5,198,174	5,385,042
1株当たり四半期純利益金額	円	27.30	29.14	
1株当たり当期純利益金額	円			36.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	3.48	3.55	3.11
信託財産額	百万円	11	8	11

		平成25年度第3四半期 連結会計期間	平成26年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	8.53	8.90

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、( (四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に当行の連結子会社でありました東邦情報システム株式会社と当行の持分法適用の関連会社でありました東邦コンピューターサービス株式会社が、平成26年4月1日に合併(東邦コンピューターサービス株式会社を存続会社、東邦情報システム株式会社を消滅会社とする吸収合併方式)いたしました。

また、合併に伴い、存続会社である東邦コンピューターサービス株式会社は、社名を東邦情報システム株式会社に変更し、引き続き持分法適用の関連会社(セグメント区分「その他」となります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の末日では、当行グループは、当行、連結子会社1社、持分法適用の関連会社5社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### （金融経済環境）

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費などに弱さがみられるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は全体として和らぎ、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかし、一方では消費者マインドの低下や海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクも依然として存在しております。

福島県内経済につきましては、一部に弱い動きがみられるものの、着実な持ち直しの動きが続いております。個人消費が底堅く推移しているほか、震災からの復旧・復興へ向けた取組みが続く下で、住宅投資は高水準で推移しております。また、有効求人倍率は高い水準で推移しており、雇用・所得情勢は着実な改善を続けております。

金融環境については、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで全体的に安定しており、市場金利が低水準で推移するなか、民間銀行の貸出は前年比で増加しております。

日経平均株価の当期末終値は、1万7,450円77銭となりました。

##### （事業の経過）

このような環境のもと、当行は目指すべき銀行像である「大きく・強く・たくましく」の達成に向けた取組みを深化させるべく、平成24年度から3か年の中期経営計画「東邦“一歩一歩”計画」（“ステップ・バイ・ステップ”プラン）に取組んでおります。「東邦“一歩一歩”計画」は「復興に向けた福島への貢献」「成長戦略の着実な遂行」「経営体質の更なる強化」を基本方針に掲げており、平成26年度はその締めくくりの年として、中期経営計画目標の達成に向けた取組みを全行一体となって展開しております。

当第3四半期連結累計期間における事業の状況は、以下のとおりです。

福島県の復興と地域経済の再生・成長を着実なものとするため、従来以上に円滑な金融仲介機能及びコンサルティング機能の発揮に努めてまいりました。

具体的な取組みとしては、成長マネーの提供を目的とした「ふくしま復興・成長支援ファンド」を組成したほか、円安などの影響を受けているお客さまを支援するため「円安、原材料費・エネルギー価格高騰対策緊急相談窓口」を設置し、制度資金を創設いたしました。さらに太陽光発電事業者向けに「とうほう・次世代創業支援ファンド」を活用した資金対応を実施するなど、地域の復興、成長支援への取組みを強化してまいりました。

また、アジアを中心としたお客さまの海外展開加速化を背景に、行内資格「海外事業支援アドバイザー」を新設し、支援体制を強化しております。加えて、中国人民元・タイバーツ建ての外貨普通預金の取扱いを開始するなど、お客さまの資金運用ニーズの多様化に対応した取組みも進めてまいりました。

個人のお客さまへの取組みとして、住宅ローンを新たにご利用されるお客さまのあらゆる資金に対応するため、住宅資金以外の融資対象資金の上限額を拡大するなど既存商品の取扱いを一部変更いたしました。また、保障内容をさらに充実させた団体信用生命保険の取扱い開始など、お客さまのニーズに幅広くお応えできるよう、商品の充実に取組みました。

お客さまの利便性向上の取組みとして、個人向けインターネットバンキングの全面リニューアルを行い、操作性の向上やセキュリティ機能の強化を行いました。

また、T S U B A S A（翼）プロジェクト参加行による「市場・国際業務の連携強化に関する協定書」及び福島県内金融機関による「災害時相互協力に関する協定書」を締結し、お客さまへの最適なソリューション提供に加え、地域の皆さまに安心して金融サービスをご利用いただける体制強化に努めてまいりました。

なお、平成26年10月に事業所内保育施設を開所するなど、従業員のワーク・ライフ・バランスの支援にも積極的に取組み、その結果、平成26年11月には、「福島県ワーク・ライフ・バランス大賞」を受賞しております。

#### （業績）

損益状況につきましては、貸出金及び有価証券残高の増加に伴い資金運用収益が増加したことや預かり資産の販売が堅調に推移して役務取引等収益が増加したことなどから、経常収益は前年同期比7億71百万円増収の469億49百万円となりました。また、経費が増加する一方、与信関係費用が戻入となったことなどから、経常利益は前年同期比11億26百万円増益の115億31百万円、四半期純利益は前年同期比4億45百万円増益の73億43百万円となりました。

セグメントの業績につきましては、当行グループの報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

#### （主要勘定）

預金につきましては、公金預金の減少等により前年度末比2,557億円減少し、4兆4,686億円となりました。譲渡性預金を含む総預金も、同様に2,398億円減少し4兆8,848億円となりました。

貸出金につきましては、成長分野関連産業並びに復興需要等へも積極的にお応えしたことなどから、前年度末比337億円増加し、2兆6,727億円となりました。

有価証券につきましては、投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めました結果、前年度末比2,036億円増加し、1兆6,958億円となりました。

## 国内業務部門・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支については、国内業務部門で288億95百万円、国際業務部門で14億35百万円、全体で303億31百万円となりました。

また、役務取引等収支については、国内業務部門で61億61百万円、国際業務部門で6百万円、全体で61億67百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	28,526	1,148	29,674
	当第3四半期連結累計期間	28,895	1,435	30,331
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	30,246	1,251	31,432
	当第3四半期連結累計期間	30,668	1,592	32,154
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,719	103	1,757
	当第3四半期連結累計期間	1,772	156	1,822
信託報酬	前第3四半期連結累計期間			65
	当第3四半期連結累計期間			107
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	5,493	9	5,502
	当第3四半期連結累計期間	6,161	6	6,167
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	9,412	37	9,449
	当第3四半期連結累計期間	10,017	37	10,054
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,919	27	3,947
	当第3四半期連結累計期間	3,855	30	3,886
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,662	209	1,872
	当第3四半期連結累計期間	1,050	281	1,331
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	2,285	210	2,496
	当第3四半期連結累計期間	1,399	328	1,727
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	623	0	624
	当第3四半期連結累計期間	349	47	396

- (注) 1 国内業務部門とは、当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結累計期間10百万円、当第3四半期連結累計期間4百万円）を控除しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が100億17百万円、国際業務部門が37百万円となり、合計で100億54百万円となりました。

役務取引等費用は、国内業務部門が38億55百万円、国際業務部門が30百万円となり、合計で38億86百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	9,412	37	9,449
	当第3四半期連結累計期間	10,017	37	10,054
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,480		1,480
	当第3四半期連結累計期間	1,565		1,565
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,668	37	2,706
	当第3四半期連結累計期間	2,660	37	2,698
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	151		151
	当第3四半期連結累計期間	140		140
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	216		216
	当第3四半期連結累計期間	200		200
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	57		57
	当第3四半期連結累計期間	56		56
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	92	0	92
	当第3四半期連結累計期間	100	0	101
うち投資信託の窓口販売業務	前第3四半期連結累計期間	688		688
	当第3四半期連結累計期間	784		784
うち保険関連業務	前第3四半期連結累計期間	1,713		1,713
	当第3四半期連結累計期間	2,159		2,159
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,919	27	3,947
	当第3四半期連結累計期間	3,855	30	3,886
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	422	27	449
	当第3四半期連結累計期間	419	30	450

(注)国際業務部門には、当行の外国為替業務等に関する収益、費用を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	4,138,853	6,124	4,144,977
	当第3四半期連結会計期間	4,462,583	6,077	4,468,661
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	2,852,375		2,852,375
	当第3四半期連結会計期間	3,183,904		3,183,904
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,272,073		1,272,073
	当第3四半期連結会計期間	1,269,017		1,269,017
うちその他	前第3四半期連結会計期間	14,403	6,124	20,527
	当第3四半期連結会計期間	9,661	6,077	15,739
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	390,485		390,485
	当第3四半期連結会計期間	416,205		416,205
総合計	前第3四半期連結会計期間	4,529,339	6,124	4,535,463
	当第3四半期連結会計期間	4,878,788	6,077	4,884,866

- (注) 1 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,603,071	100.00	2,672,707	100.00
製造業	320,732	12.32	333,071	12.46
農業, 林業	4,801	0.18	5,589	0.21
漁業	3,057	0.12	2,935	0.11
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,470	0.17	4,668	0.18
建設業	69,606	2.67	72,223	2.70
電気・ガス・熱供給・水道業	48,110	1.85	58,699	2.20
情報通信業	13,844	0.53	16,669	0.62
運輸業, 郵便業	66,646	2.56	82,431	3.08
卸売業, 小売業	225,772	8.67	233,638	8.74
金融業, 保険業	206,136	7.92	156,744	5.86
不動産業, 物品賃貸業	272,147	10.46	328,143	12.28
地方公共団体	468,931	18.02	537,719	20.12
個人	572,586	22.00	591,461	22.13
その他	326,227	12.53	248,711	9.31
特別国際金融取引勘定分				
合計	2,603,071		2,672,707	



「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	11	100.00	8	100.00
合計	11	100.00	8	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	11	100.00	8	100.00
合計	11	100.00	8	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産 前連結会計年度 百万円 当第3四半期連結会計期間 百万円  
2 元本補填契約のある信託については、前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので、キャッシュ・フローの状況の分析は記載しておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、著しい変動は認められないため、記載を省略しております。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

また、前連結会計年度末において計画であった設備の新設、除却等の計画について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	セグメント の名称	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	銀行業	名取支店	宮城県 名取市	新築	店舗	550	151	自己資金	平成26 年9月	平成27 年7月
		滝沢支店	福島県 会津若松市	新築	店舗	615	21	自己資金	平成26 年11月	平成27 年10月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	798,256,000
計	798,256,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	252,500,000	252,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	252,500,000	252,500,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		252,500		23,519		13,653

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 428,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 250,359,000	250,359	
単元未満株式	普通株式 1,713,000		
発行済株式総数	252,500,000		
総株主の議決権		250,359	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式372株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	428,000		428,000	0.16
計		428,000		428,000	0.16

(注) 株式名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権の数1個)あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,093,424	761,811
コールローン及び買入手形	96,059	
買入金銭債権	10,426	10,835
商品有価証券	379	320
金銭の信託	10,379	12,183
有価証券	1,492,213	1,695,825
貸出金	<sup>1</sup> 2,638,929	<sup>1</sup> 2,672,707
外国為替	1,744	2,656
その他資産	8,053	10,803
有形固定資産	35,766	36,245
無形固定資産	2,545	2,311
繰延税金資産	4,862	
支払承諾見返	7,617	8,916
貸倒引当金	17,359	16,442
資産の部合計	5,385,042	5,198,174
<b>負債の部</b>		
預金	4,724,430	4,468,661
譲渡性預金	400,326	416,205
コールマネー及び売渡手形	15,438	42,192
借入金	33,500	38,200
外国為替	79	265
その他負債	17,698	19,054
退職給付に係る負債	13,192	12,542
役員退職慰労引当金	403	436
睡眠預金払戻損失引当金	329	329
偶発損失引当金	501	514
ポイント引当金	92	96
繰延税金負債		2,281
再評価に係る繰延税金負債	3,611	3,606
支払承諾	7,617	8,916
負債の部合計	5,217,222	5,013,302
<b>純資産の部</b>		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	115,067	120,686
自己株式	172	174
株主資本合計	152,068	157,685
その他有価証券評価差額金	16,448	29,557
繰延ヘッジ損益	0	1,472
土地再評価差額金	502	493
退職給付に係る調整累計額	1,422	1,391
その他の包括利益累計額合計	15,528	27,187
少数株主持分	223	
純資産の部合計	167,820	184,872
負債及び純資産の部合計	5,385,042	5,198,174

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	46,178	46,949
資金運用収益	31,432	32,154
(うち貸出金利息)	23,019	22,996
(うち有価証券利息配当金)	7,862	8,606
役務取引等収益	9,449	10,054
その他業務収益	2,496	1,727
その他経常収益	<sup>1</sup> 2,799	<sup>1</sup> 3,013
経常費用	35,773	35,418
資金調達費用	1,767	1,826
(うち預金利息)	1,191	1,162
役務取引等費用	3,947	3,886
その他業務費用	624	396
営業経費	28,104	28,737
その他経常費用	<sup>2</sup> 1,329	<sup>2</sup> 571
経常利益	10,405	11,531
特別利益	265	25
固定資産処分益	1	
受取補償金	<sup>3</sup> 263	<sup>3</sup> 25
特別損失	322	207
固定資産処分損	107	179
減損損失	214	26
持分変動損失		1
税金等調整前四半期純利益	10,348	11,350
法人税、住民税及び事業税	2,351	3,254
法人税等調整額	1,096	752
法人税等合計	3,448	4,006
少数株主損益調整前四半期純利益	6,900	7,343
少数株主利益	2	
四半期純利益	6,898	7,343

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,900	7,343
その他の包括利益	696	11,667
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	700	13,100
<sub>  </sub> 繰延ヘッジ損益	0	1,472
<sub>  </sub> 土地再評価差額金	1	
<sub>  </sub> 退職給付に係る調整額		31
<sub>  </sub> 持分法適用会社に対する持分相当額	5	8
四半期包括利益	6,204	19,010
(内訳)		
<sub>  </sub> 親会社株主に係る四半期包括利益	6,201	19,010
<sub>  </sub> 少数株主に係る四半期包括利益	2	

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

### 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度に当行の連結子会社でありました東邦情報システム株式会社と当行の持分法適用の関連会社でありました東邦コンピューターサービス株式会社が、平成26年4月1日に合併(東邦コンピューターサービス株式会社を存続会社、東邦情報システム株式会社を消滅会社とする吸収合併方式)したため、東邦情報システム株式会社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、合併に伴い、存続会社である東邦コンピューターサービス株式会社は、社名を東邦情報システム株式会社に変更いたしました。なお、合併後の会社は、引き続き持分法適用の関連会社となります。

### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が339百万円減少し、利益剰余金が220百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ126百万円増加しております。



(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
破綻先債権額	1,154百万円	2,156百万円
延滞債権額	40,504百万円	35,414百万円
3ヵ月以上延滞債権額	105百万円	40百万円
貸出条件緩和債権額	931百万円	660百万円
合計額	42,696百万円	38,272百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
貸倒引当金戻入益	77百万円	628百万円
株式等売却益	1,435百万円	1,173百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
株式等売却損	58百万円	136百万円

3 「受取補償金」は、東京電力福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に起因する償却資産及び宅地の価値減少に対する東京電力株式会社からの受取損害賠償金を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	2,054百万円	1,946百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	829	3.25	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	882	3.50	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,008	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月24日	利益剰余金
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	945	3.75	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」には、ソフトウェア開発業務等が含まれておりましたが、連結範囲の変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の「その他」は帳票等の印刷・製本業務のみとなっております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	28,534	38,822	10,288
債券	1,245,967	1,257,278	11,311
国債	616,093	622,899	6,806
地方債	250,408	252,201	1,793
社債	379,465	382,177	2,711
その他	190,041	193,547	3,505
合計	1,464,543	1,489,648	25,105

当第3四半期連結会計期間（平成26年12月31日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	28,761	45,232	16,471
債券	1,391,500	1,414,883	23,383
国債	730,568	747,484	16,916
地方債	272,982	275,803	2,821
社債	387,950	391,596	3,645
その他	226,983	232,353	5,369
合計	1,647,245	1,692,470	45,224

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について当第3四半期連結会計期間（連結会計年度）末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	27.30	29.14
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	6,898	7,343
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	6,898	7,343
普通株式の期中平均株式数	千株	252,660	251,985

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成26年11月14日開催の取締役会において、第112期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金の総額	945百万円
1株当たり中間配当金	3.75円
効力発生日及び支払開始日	平成26年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社東邦銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水 守 理 智

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富 樫 健 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 満 山 幸 成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦銀行及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。